

新見市産業連関表

経済波及効果シートの見方・使い方

1. 最終需要が変化した場合

①すべての需要を市内の製造品（食料）でまかなう場合
（卸売・小売マージン、輸送費は市内の平均値で自動計算）

1. 最終需要が変化した場合	購入者価格		生産者価格		限界消費性向	
	商業マージンや運輸マージンを 含む金額 (店頭での価格など)		商業マージンや運輸マージンを 含まない金額 (工場出荷額など)		雇用者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方:0.724 岡山市:0.719 0.720	
	市内のみ	市内+市外	市内のみ	市内+市外		
消費内容に最も近い項目を選び、 右側の列(L~O)に金額を入力 します。	市内の事業所が生み出した商品・ サービスの消費額	市外の事業所が生み出した商品・ サービスを含んだ消費額	市内の事業所から 出荷された商品・ サービスの金額	市外から移輸入し た商品・サービス を含んだ金額	需要合計	総波及効果
1 耕種農業					0	127,900
2 畜産					0	直接効果
3 その他の農林水産業					0	100,000
4 鉱業					0	第1次間接波及効果
5 食料品	100,000				100,000	14,432
6 飲料・飼料・たばこ					0	第2次間接波及効果
7 繊維製品					0	13,469
8 パルプ・紙・木製品					0	
9 化学製品					0	
10 石油・石炭製品					0	
11 プラスチック・ゴム					0	
12 窯業・土石製品					0	
13 鉄鋼					0	
14 非鉄金属					0	
15 金属製品					0	
16 はん用機械					0	
17 生産用機械					0	
18 業務用機械					0	
19 電子部品					0	
20 電気機械					0	
21 情報・通信機器					0	
22 輸送機械					0	
23 その他の製造工業製品					0	
24 建設					0	
25 電力					0	
26 ガス・熱供給					0	
27 水道					0	
28 廃棄物処理					0	
29 卸売					0	
30 小売					0	
31 金融・保険					0	
32 不動産					0	
33 運輸・郵便					0	
34 情報通信					0	
35 公務					0	
36 教育					0	
37 研究					0	
38 医療・保健					0	
39 福祉・介護					0	
40 対事業所サービス					0	
41 宿泊業					0	
42 飲食サービス					0	
43 その他の対個人サービス					0	
44 事務用品					0	
45 分類不明					0	
46 内生部門	100,000	0	0	0	100,000	

総波及効果	波及効果倍率
127,900	1.28
直接効果	
100,000	
第1次間接波及効果	
14,432	
第2次間接波及効果	
13,469	

粗付加価値の効果	雇用者所得の効果
59,775	33,289
直接効果	直接効果
43,132	26,503
第1次間接波及効果	第1次間接波及効果
7,265	3,168
第2次間接波及効果	第2次間接波及効果
9,378	3,618

雇用の効果(人)
106
直接効果
92
第1次間接波及効果
6
第2次間接波及効果
8

食料品の最終需要10億円が市内で発生する場合

ケース①
『すべての需要を市内の製造品（食料）でまかなう』、
『卸売・小売マージン、輸送費は市内の平均値で自動
計算する』場合

↓
列：「購入者価格」内の「市内のみ」
行：「食料品」
列と行の交差セルに「100,000」（万円）を入力する

（結果について）
経済波及効果は12億7,900万円となる。
直接効果は、需要増加による市内生産増加額である。
市外への需要の漏れがないため、10億円となる。
第1次間接効果は、生産によって発生する原材料の需
要額であり1億4,432万円となる。
第2次間接効果は、食料品や原材料の生産に従事する
雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需
要を増加させる効果であり、1億3,469万円となる。
食料品や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者
数は、合計106人となる。

1. 最終需要が変化した場合

② 需要の一部を市外からの移輸入品でまかなう場合

(卸売・小売マージン、輸送費は市内の平均値で自動計算)

1. 最終需要が変化した場合	購入者価格		生産者価格		限界消費性向	
	商業マージンや運輸マージンを 含む金額 (店頭での価格など)		商業マージンや運輸マージンを 含まない金額 (工場出荷額など)		雇用者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方 : 0.724 岡山県 : 0.719 0.720	
	市内のみ	市内+市外	市内のみ	市内+市外		
消費内容に最も近い項目を選び、 右側の列(L~O)に金額を入力 します。	市内の事業所が生み出した商品・ サービスの消費額	市外の事業所が生み出した商品・ サービスを含んだ消費額	市内の事業所から 出荷された商品・ サービスの金額	市外から移輸入し た商品・サービス を含んだ金額	需要合計	総波及効果
1 耕種農業					0	37,072
2 畜産					0	直接効果 28,343
3 その他の農林水産業					0	第1次間接波及効果 4,005
4 鉱業					0	第2次間接波及効果 4,724
5 食料品		100,000			100,000	粗付加価値の効果 20,373
6 飲料・飼料・たばこ					0	直接効果 14,887
7 繊維製品					0	第1次間接波及効果 2,196
8 パルプ・紙・木製品					0	第2次間接波及効果 3,289
9 化学製品					0	雇用の効果(人) 40
10 石油・石炭製品					0	直接効果 37
11 プラスチック・ゴム					0	第1次間接波及効果 1
12 窯業・土石製品					0	第2次間接波及効果 2
13 鉄鋼					0	
14 非鉄金属					0	
15 金属製品					0	
16 はん用機械					0	
17 生産用機械					0	
18 業務用機械					0	
19 電子部品					0	
20 電気機械					0	
21 情報・通信機器					0	
22 輸送機械					0	
23 その他の製造工業製品					0	
24 建設					0	
25 電力					0	
26 ガス・熱供給					0	
27 水道					0	
28 廃棄物処理					0	
29 卸売					0	
30 小売					0	
31 金融・保険					0	
32 不動産					0	
33 運輸・郵便					0	
34 情報通信					0	
35 公務					0	
36 教育					0	
37 研究					0	
38 医療・保健					0	
39 福祉・介護					0	
40 対事業所サービス					0	
41 宿泊業					0	
42 飲食サービス					0	
43 その他の対個人サービス					0	
44 事務用品					0	
45 分類不明					0	
46 内生部門	0	100,000	0	0	100,000	

食料品の最終需要10億円が市内で発生する場合

ケース②

『需要の一部を市外からの移輸入品でまかなう』、
『卸売・小売マージン、輸送費は市内の平均値で自動
計算する』場合



列：「購入者価格」内の「市内+市外」

行：「食料品」

列と行の交差セルに「100,000」（万円）を入力する

(結果について)

経済波及効果は3億7,072万円となる。

直接効果は、需要増加による市内生産増加額である。
市外への需要の漏れがあるため、2億8,343万円となる。
第1次間接効果は、生産によって発生する原材料の需
要額であり4,005万円となる。

第2次間接効果は、食料品や原材料の生産に従事する
雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需
要を増加させる効果であり、4,724万円となる。
食料品や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者
数は、合計40人となる。

1. 最終需要が変化した場合

③すべての需要を市内の製造品（食料）でまかなう場合 （卸売・小売マージン、輸送費は直接入力）

1. 最終需要が変化した場合	購入者価格		生産者価格		限界消費性向	
	商業マージンや運輸マージンを 含む金額 (店頭での価格など)		商業マージンや運輸マージンを 含まない金額 (工場出荷額など)		雇用者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方:0.724 岡山市:0.719 0.720	
	市内のみ	市内+市外	市内のみ	市内+市外	需要合計	波及効果
単位:万円						
消費内容に最も近い項目を選び、 右側の列(L~O)に金額を入力 します。	市内の事業所が生み出した商品・サービスの消費額	市外の事業所が生み出した商品・サービスを含んだ消費額	市内の事業所から出荷された商品・サービスの金額	市外から移輸入した商品・サービスを含んだ金額		
1 耕種農業					0	総波及効果 127,765
2 畜産					0	直接効果 100,000
3 その他の農林水産業					0	第1次間接波及効果 14,509
4 鉱業			65,000		65,000	第2次間接波及効果 13,257
5 食料品					0	粗付加価値の効果 59,025
6 飲料・飼料・たばこ					0	直接効果 42,511
7 繊維製品					0	第1次間接波及効果 7,283
8 パルプ・紙・木製品					0	第2次間接波及効果 9,230
9 化学製品					0	雇用の効果(人) 103
10 石油・石炭製品					0	直接効果 89
11 プラスチック・ゴム					0	第1次間接波及効果 6
12 窯業・土石製品					0	第2次間接波及効果 8
13 鉄鋼					0	
14 非鉄金属					0	
15 金属製品					0	
16 はん用機械					0	
17 生産用機械					0	
18 業務用機械					0	
19 電子部品					0	
20 電気機械					0	
21 情報・通信機器					0	
22 輸送機械					0	
23 その他の製造工業製品					0	
24 建設					0	
25 電力					0	
26 ガス・熱供給					0	
27 水道					0	
28 廃棄物処理					0	
29 卸売			10,000		10,000	
30 小売			20,000		20,000	
31 金融・保険					0	
32 不動産					0	
33 運輸・郵便			5,000		5,000	
34 情報通信					0	
35 公務					0	
36 教育					0	
37 研究					0	
38 医療・保健					0	
39 福祉・介護					0	
40 対事業所サービス					0	
41 宿泊業					0	
42 飲食サービス					0	
43 その他の対個人サービス					0	
44 事務用品					0	
45 分類不明					0	
46 内生部門	0	0	100,000	0	100,000	

食料品の最終需要10億円が市内で発生する場合

ケース①
『需要の一部を市外からの移輸入品でまかなう』、
『卸売・小売マージン、輸送費は直接入力する』場合
↓
列：「生産者価格」内の「市内のみ」
行：「食料品」「卸売」「小売」「運輸・郵便」
列と行の交差セルに、各々適切な数値を入力する。
※合計額が10億円になるようにする。

(結果について)
経済波及効果は12億7,765万円となる。
直接効果は、需要の増加によって生じる市内生産額である。市外への需要の漏れがないため、10億円となる。
第1次間接効果は、生産によって発生する原材料の需要額であり1億4,509万円となる。
第2次間接効果は、食料品や原材料の生産に従事する雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需要を増加させる効果であり、1億3,257万円となる。
食料品や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者数は、合計103人となる。

1. 最終需要が変化した場合

④ 需要の一部を市外からの移輸入品でまかなう場合 (卸売・小売マージン、輸送費は直接入力)

1. 最終需要が変化した場合	購入者価格		生産者価格		限界消費性向	
	商業マージンや運輸マージンを含む金額 (店頭での価格など)		商業マージンや運輸マージン含まない金額 (工場出荷額など)		雇者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方:0.724 岡山市:0.719 0.720	
	市内のみ	市内+市外	市内のみ	市内+市外	需要合計	波及効果
単位:万円						
消費内容に最も近い項目を選び、右側の列(L~O)に金額を入力します。	市内の事業所が生み出した商品・サービスの消費額	市外の事業所が生み出した商品・サービスを含んだ消費額	市内の事業所から出荷された商品・サービスの金額	市外から移輸入した商品・サービスを含んだ金額		波及効果倍率
1 耕種農業					0	
2 畜産					0	
3 その他の農林水産業					0	
4 鉱業					0	
5 食料品				65,000	65,000	総波及効果 37,550
6 飲料・飼料・たばこ					0	直接効果 28,730
7 繊維製品					0	第1次間接波及効果 4,108
8 パルプ・紙・木製品					0	第2次間接波及効果 4,712
9 化学製品					0	
10 石油・石炭製品					0	
11 プラスチック・ゴム					0	
12 窯業・土石製品					0	
13 鉄鋼					0	
14 非鉄金属					0	
15 金属製品					0	
16 はん用機械					0	
17 生産用機械					0	
18 業務用機械					0	
19 電子部品					0	
20 電気機械					0	
21 情報・通信機器					0	
22 輸送機械					0	
23 その他の製造工業製品					0	
24 建設					0	
25 電力					0	
26 ガス・熱供給					0	
27 水道					0	
28 廃棄物処理					0	
29 卸売				10,000	10,000	粗付加価値の効果 20,456
30 小売				20,000	20,000	直接効果 14,922
31 金融・保険					0	第1次間接波及効果 2,253
32 不動産					0	第2次間接波及効果 3,281
33 運輸・郵便				5,000	5,000	雇者の効果 11,645
34 情報通信					0	直接効果 9,428
35 公務					0	第1次間接波及効果 952
36 教育					0	第2次間接波及効果 1,266
37 研究					0	
38 医療・保健					0	
39 福祉・介護					0	
40 対事業所サービス					0	
41 宿泊業					0	
42 飲食サービス					0	
43 その他の対個人サービス					0	
44 事務用品					0	
45 分類不明					0	
46 内生部門	0	0	0	100,000	100,000	雇用の効果(人) 40

食料品の最終需要10億円が市内で発生する場合

ケース①

『すべての需要を市内の製造品（食料）でまかなう』、
『卸売・小売マージン、輸送費は直接入力する』場合



列：「生産者価格」内の「市内+市外」
行：「食料品」「卸売」「小売」「運輸・郵便」
列と行の交差セルに、各々適切な数値を入力する。
※合計額が10億円になるようにする。

(結果について)

経済波及効果は3億7,550万円となる。
直接効果は、需要増加による市内生産増加額である。
市外への需要の漏れがあるため、2億8,730万円となる。
第1次間接効果は、生産によって発生する原材料の需要額であり4,108万円となる。
第2次間接効果は、食料品や原材料の生産に従事する雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需要を増加させる効果であり、4,712万円となる。
食料品や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者数は、合計40人となる。

2. 建設投資の分析

①道路建設

2. 建設投資の分析		限界消費性向 雇用者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方 : 0.724 岡山市 : 0.719 0.720	
単位: 万円			
投資した内容に最も近い項目を選び、右側に金額を入力します。詳細な項目を選ぶほど、実態に即した結果となります。		建設投資	
投資した金額		総波及効果	
1 建設		133,819	
2 建築		直接効果	
3 住宅建築		100,000	
4 住宅建築(木造)		第1次間接波及効果	
7 住宅建築(非木造)		16,392	
8 SRC住宅		第2次間接波及効果	
9 RC住宅		17,427	
12 S住宅			
15 CB住宅			
16 非住宅建築		粗付加価値の効果	
17 非住宅建築(木造)		68,472	
18 木造工場		所得効果	
19 木造事務所		44,146	
20 非住宅建築(非木造)		直接効果	
21 SRC工場		47,480	
22 SRC事務所		35,272	
23 RC工場		第1次間接波及効果	
24 RC学校		8,858	
25 RC事務所		4,193	
26 S工場		第2次間接波及効果	
27 S事務所		12,134	
28 CB非住宅		4,682	
29 土木		雇用効果(人)	
30 公共事業		85	
31 道路関係公共事業		直接効果	
32 道路		63	
33 一般道路		100,000	
41 有料道路		第1次間接波及効果	
50 区画整理		11	
51 河川・下水道・その他		第2次間接波及効果	
52 治水		11	
57 下水道			
58 港湾・漁港			
59 空港			
60 廃棄物処理施設			
61 公園			
62 災害復旧			
63 農林関係公共事業			
64 その他の土木建設			
65 鉄道軌道建設			
66 電力施設建設			
67 電気通信施設建設			
68 上・工業用水道			
69 土地造成			
70 その他の土木			
71 合計		100,000	

建設投資10億円が市内で発生する場合

ケース①

『道路建設』

↓
行: 「一般道路」に「100,000」(万円)を入力する

(結果について)
 経済波及効果は13億3,819万円となる。
 直接効果は、需要の増加によって生じる市内生産額である。建設投資では市外への需要の漏れがないため、発生需要と同じ10億円となる。
 第1次間接効果は、建設によって発生する原材料の需要額であり1億6,392万円となる。
 第2次間接効果は、建設や原材料の生産に従事する雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需要を増加させる効果であり、1億7,427万円となる。
 建設や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者数は、合計85人となる。

2. 建設投資の分析

②工場建設（SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造）

2. 建設投資の分析		限界消費性向 雇用者所得のうち、消費にまわる割合 例)中国地方：0.724 岡山市：0.719 0.720	
単位:万円			
投資した内容に最も近い項目を選び、右側に金額を入力します。詳細な項目を選ぶほど、実態に即した結果となります。		建設投資	
投資した金額		総波及効果	
1 建設		135,601	
2 建築		直接効果	
3 住宅建築		100,000	
4 住宅建築(木造)		第1次間接波及効果	
7 住宅建築(非木造)		20,910	
8 SRC住宅		第2次間接波及効果	
9 RC住宅		14,691	
12 S住宅			
15 CB住宅			
16 非住宅建築		粗付加価値の効果	
17 非住宅建築(木造)		68,983	
18 木造工場		所得効果	
19 木造事務所		43,692	
20 非住宅建築(非木造)		直接効果	
21 SRC工場		47,480	
22 SRC事務所		第1次間接波及効果	
23 RC工場		11,274	
24 RC学校		第2次間接波及効果	
25 RC事務所		10,229	
26 S工場			
27 S事務所			
28 CB非住宅			
29 土木		雇用効果(人)	
30 公共事業		85	
31 道路関係公共事業		直接効果	
32 道路		63	
33 一般道路		第1次間接波及効果	
41 有料道路		11	
50 区画整理		第2次間接波及効果	
51 河川・下水道・その他		11	
52 治水			
57 下水道			
58 港湾・漁港			
59 空港			
60 廃棄物処理施設			
61 公園			
62 災害復旧			
63 農林関係公共事業			
64 その他の土木建設			
65 鉄道軌道建設			
66 電力施設建設			
67 電気通信施設建設			
68 上・工業用水道			
69 土地造成			
70 その他の土木			
71 合計		100,000	

建設投資10億円が市内で発生する場合

ケース②
『工場建設（SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造）』

↓
行：「SRC工場」に「100,000」（万円）を入力する

（結果について）
経済波及効果は13億5,601万円となる。
直接効果は、需要の増加によって生じる市内生産額である。建設投資では市外への需要の漏れがないため、発生需要と同じ10億円となる。
第1次間接効果は、建設によって発生する原材料の需要額であり2億910万円となる。
第2次間接効果は、建設や原材料の生産に従事する雇用者が、生産増加に伴う所得の増加により、市内需要を増加させる効果であり、1億4,691万円となる。
建設や原材料の生産によって生まれる市内の雇用者数は、合計85人となる。